

2014年3月

お客様各位

日興アセットマネジメント株式会社

「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド」シリーズ**5コースの信託期間更新に関するご案内**

拝啓 時下益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド」シリーズの「毎月分配型(円ヘッジコース) / (ブラジルリアルコース) / (南アフリカランドコース) / (トルコリラコース) / (メキシコペソコース)」は、2014年4月16日付で信託期間を更新し、信託終了日を2024年1月15日とする約款変更を行なう予定ですので、ここにご案内申し上げます。

当ファンドは、主として、米ドル建ての新興国ソブリン債を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長を目指すファンドとして、「毎月分配型(円ヘッジコース)」は2006年3月7日に、「毎月分配型(ブラジルリアルコース) / (南アフリカランドコース) / (トルコリラコース)」は2009年7月10日に、「毎月分配型(メキシコペソコース)」は2013年1月16日に設定、その運用を開始いたしました。

弊社といたしましては、当ファンドの商品性に加えて、基準価額水準や純資産規模を勘案し、信託期間を更新することといたしました。

日頃の皆様からのご愛顧に対しまして心より御礼を申し上げますとともに、今後ともお引き立てを賜りますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

敬具

記

(信託期間に関する更新内容)

	信託終了日(変更前)	信託終了日(変更後)
毎月分配型(円ヘッジコース)	2016年4月15日	2024年1月15日
毎月分配型(ブラジルリアルコース)	2019年1月15日	
毎月分配型(南アフリカランドコース)		
毎月分配型(トルコリラコース)		
毎月分配型(メキシコペソコース)		

以上

当約款変更に関してご不明な点がございましたら、以下の日興アセットマネジメント「コールセンター」までお願いいたします。

フリーダイヤル:0120-25-1404 (営業時間:午前9時~午後5時/土、日、祝・休日を除きます。)

(注)上記フリーダイヤルは日興アセットマネジメントのお問合せ窓口になります。お客様が販売会社を通じてご購入されている場合、お客様の取引状況については同フリーダイヤルでは回答できません。お客様の取引残高等についてはご購入された販売会社にお問合せくださいますようお願い申し上げます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

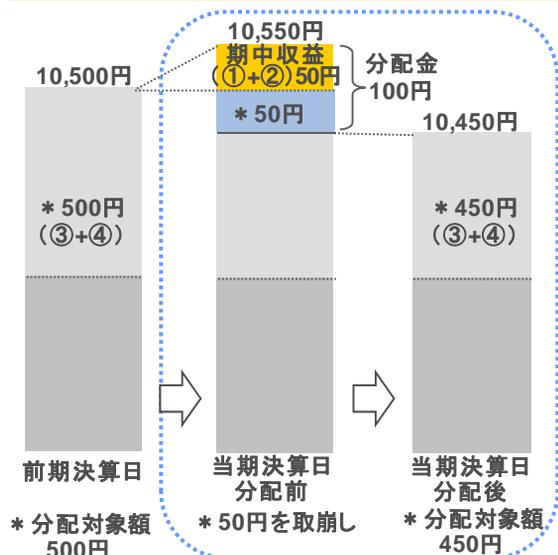
投資信託で分配金が支払われるイメージ



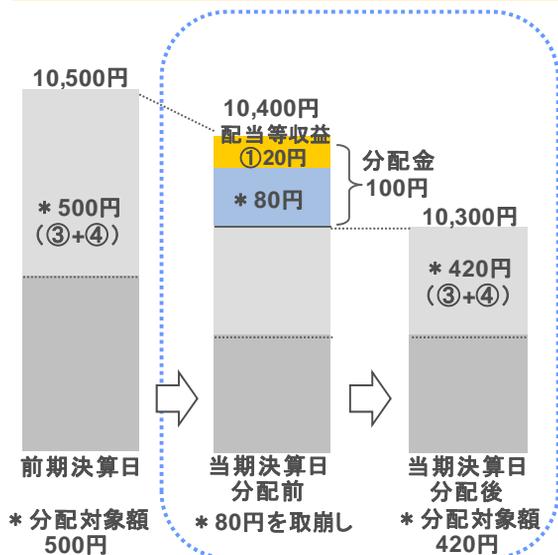
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

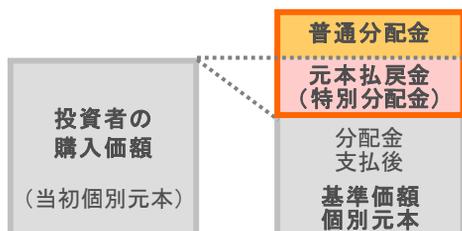


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

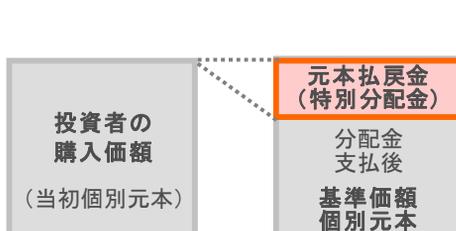
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

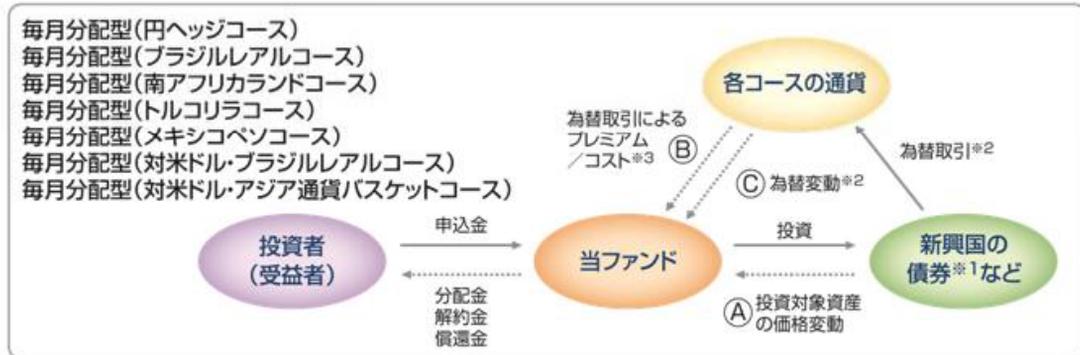
通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項

- 通貨選択型の投資信託は、投資対象資産（株式や債券など）の運用に加えて、為替取引による通貨の運用も行っており、為替取引の対象となる通貨を選択することができます。

通貨選択型の投資信託のイメージ図



*毎月分配型(米ドルコース)および資産成長型(米ドルコース)

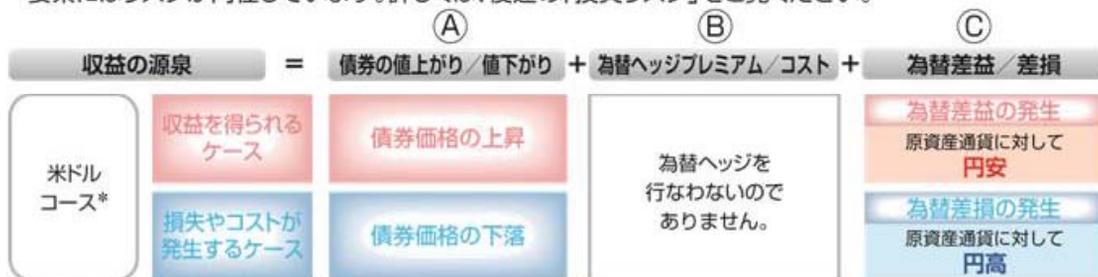


※1 当ファンドは、外国投資信託を通じて米ドル建ての新興国の債券に投資を行いません。

※2 円ヘッジコースは、原則として米ドル売り/円買いの為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。各コースの通貨が円以外の場合には、各コースの通貨と円（ただし、対米ドルの2コースについては、各コースの通貨と米ドル）の為替変動リスクがあります。

※3 為替取引によるプレミアム/コストは、為替取引を行なう通貨間の金利差相当分の収益/費用です。

- 通貨選択型の投資信託の収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。なお、収益源である3つの要素にはリスクが内在しています。詳しくは、後述の「投資リスク」をご覧ください。



*毎月分配型(米ドルコース)および資産成長型(米ドルコース)



※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

*為替取引には、為替ヘッジ(原資産通貨を売り、円を買う取引)が含まれています。為替ヘッジの場合、「為替取引によるプレミアム/コスト」を「為替ヘッジプレミアム/コスト」といいます。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は次ページもご確認ください。

通貨選択型ファンドの収益に関する留意事項は前ページもご確認ください。

収益の源泉		=	①	+	②	+	③
収益の源泉		=	債券の値上がり/値下がり	+	為替取引によるプレミアム/コスト	+	為替差益/差損
毎月分配型 (ブラジル リアルコース) 毎月分配型 (南アフリカ ランドコース) 毎月分配型 (トルコリラ コース) 毎月分配型 (メキシコペソ コース)	収益を得られる ケース		債券価格の上昇		プレミアム(金利差相当分の 収益)の発生 各コースの — 原資産通貨の 通貨の金利 金利 が プラス		為替差益の発生 各コースの通貨に対して 円安
	損失やコストが 発生するケース		債券価格の下落		コスト(金利差相当分の 費用)の発生 各コースの — 原資産通貨の 通貨の金利 金利 が マイナス		為替差損の発生 各コースの通貨に対して 円高

収益の源泉		=	①	+	②	+	③
収益の源泉		=	債券の値上がり/値下がり	+	為替取引によるプレミアム/コスト	+	為替差益/差損
毎月分配型 (対米ドル・ ブラジル リアル コース) 毎月分配型 (対米ドル・ アジア通貨 バスケット コース)	収益を得られる ケース		債券価格の上昇		プレミアム(金利差相当分の 収益)の発生 各コースの — 米ドルの金利 通貨の金利 — 原資産通貨の 円の金利 金利 が プラス		為替差益の発生 各コースの通貨に対して 米ドル安
	損失やコストが 発生するケース		債券価格の下落		コスト(金利差相当分の 費用)の発生 各コースの — 米ドルの金利 通貨の金利 — 原資産通貨の 円の金利 金利 が マイナス		為替差損の発生 各コースの通貨に対して 米ドル高

※市況動向によっては、上記の通りにならない場合があります。

通貨運用に関する留意事項

- 各通貨の運用に当たっては、直物為替先渡取引(NDF取引)を活用する場合があります。
- NDF取引とは、投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行なう取引のことを言います。
- NDF取引では、需給や規制などの影響により、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)/コスト(金利差相当分の費用)が、短期金利から算出される理論上の水準から乖離する場合があります。そのため、想定している投資成果が得られない可能性があります。

お申込みに際しての留意事項 ①

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

【流動性リスク】

- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- 新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。

【為替変動リスク】

◆毎月分配型(米ドルコース)

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行わないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

◆毎月分配型(円ヘッジコース)

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行うことで組入資産に対する為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円の金利差相当分のヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項 ②

(前ページから続きます)

◆毎月分配型(ブラジルリアルコース)

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルリアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆毎月分配型(南アフリカランドコース)

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替取引を行なうため、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が南アフリカランドに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては南アフリカランドと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、南アフリカランドの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと南アフリカランドの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆毎月分配型(トルコリラコース)

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、トルコリラ買いの為替取引を行なうため、トルコリラの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がトルコリラに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはトルコリラと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、トルコリラの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとトルコリラの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆毎月分配型(メキシコペソコース)

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、メキシコペソ買いの為替取引を行なうため、メキシコペソの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がメキシコペソに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはメキシコペソと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、メキシコペソの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとメキシコペソの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆資産成長型(米ドルコース)

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として為替ヘッジを行なわないため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項 ③

(前ページから続きます)

◆毎月分配型(対米ドル・ブラジルリアルコース)

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行なうことで組入資産に対する米ドルと円の為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円の金利差相当分のヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- 投資対象とする外国投資信託では、外国投資信託純資産相当額の米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替取引を行なうため、ブラジルリアルの対米ドルでの為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して米ドル高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができない可能性や、場合によってはブラジルリアルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、ブラジルリアルと米ドルの2通貨間の為替変動が急変した場合にも基準価額がその影響を大きく受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルリアルの金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

◆毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)

- 投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、円買いの為替ヘッジを行なうことで組入資産に対する米ドルと円の為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと円の金利差相当分のヘッジコストが発生します。為替および金利の動向によっては、為替ヘッジに伴うヘッジコストが予想以上に発生する場合があります。
- 投資対象とする外国投資信託では、外国投資信託純資産相当額の米ドル売り、アジア通貨(インドネシアルピア、インドルピー、中国人民元、韓国ウォン)買いの為替取引をそれぞれ行なうため、アジア通貨の対米ドルでの為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がアジア通貨に対して米ドル高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替取引を完全に行なうことができない可能性や、アジア通貨と米ドルの通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、アジア通貨と米ドルの通貨間の為替変動が急変した場合にも基準価額がその影響を大きく受ける可能性があります。また、アジア通貨の金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとアジア通貨の金利差相当分の為替取引によるコストが発生します。
- 一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

【カントリー・リスク】

- 投資対象国である新興国における非常事態など(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- 一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みに際しての留意事項 ④

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／債券
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	<p>【毎月分配型(米ドルコース)】無期限(2003年9月30日設定)</p> <p>【毎月分配型(円ヘッジコース)】2016年4月15日まで(2006年3月7日設定) ※2014年4月16日付で信託期間を8年更新し「2024年1月15日まで」に変更予定です。</p> <p>【毎月分配型(ブラジルリアルコース)】【毎月分配型(南アフリカランドコース)】 【毎月分配型(トルコリラコース)】2019年1月15日まで(2009年7月10日設定) ※2014年4月16日付で信託期間を5年更新し「2024年1月15日まで」に変更予定です。</p> <p>【毎月分配型(メキシコペソコース)】2019年1月15日まで(2013年1月16日設定) ※2014年4月16日付で信託期間を5年更新し「2024年1月15日まで」に変更予定です。</p> <p>【毎月分配型(対米ドル・ブラジルリアルコース)】【毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)】 2019年1月15日まで(2011年10月31日設定)</p> <p>【資産成長型(米ドルコース)】2019年1月15日まで(2008年11月12日設定) ※2014年4月16日付で信託期間を5年更新し「2024年1月15日まで」に変更予定です。</p>
決算日	<p>【毎月分配型】の各コース 毎月15日(休業日の場合は翌営業日)</p> <p>【資産成長型(米ドルコース)】 毎年1月15日(休業日の場合は翌営業日)</p>
収益分配	<p>【毎月分配型(米ドルコース)】【毎月分配型(円ヘッジコース)】【毎月分配型(ブラジルリアルコース)】 【毎月分配型(南アフリカランドコース)】【毎月分配型(トルコリラコース)】 【毎月分配型(対米ドル・ブラジルリアルコース)】【毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)】 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※「原則として、安定した分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移することなどを示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況などによっては安定した分配とならない場合があることにご留意ください。</p> <p>【毎月分配型(メキシコペソコース)】【資産成長型(米ドルコース)】 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	<p>換金請求日が下記のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)を行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p> <p>1. ニューヨーク証券取引所の休業日 2. 換金請求日から換金代金の支払開始日までの間(換金請求日および換金代金の支払開始日を除きます。)の全ての日がニューヨーク証券取引所の休業日に当たる場合</p>
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	<p>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。</p>

手数料の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

お申込時、ご換金時にご負担いただく費用	
購入時手数料	<p>購入時手数料率(スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。)は、<u>3.15%*(税抜3.0%)</u>を上限として販売会社が定める率とします。 *消費税率が8%になった場合は、<u>3.24%</u>となります。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。 <<ご参考>> (金額指定で購入する場合) 購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当ファンドの購入金額とはなりません。 (口数指定で購入する場合) 例えば、基準価額10,000円のとときに、購入時手数料率3.15%*(税込)で、100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。 購入金額=(10,000円/1万口)×100万口=100万円、購入時手数料=購入金額(100万円)×3.15%*(税込)=31,500円 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。 *消費税率が8%になった場合は、上記例示の購入時手数料率(税込)は3.24%になり、それに基づき計算される金額も増加します。 ※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合や全部または一部のファンド間でスイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。</p>
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用	
信託報酬	<p>純資産総額に対して年率1.68%*(税抜1.60%)を乗じて得た額 *消費税率が8%になった場合は、<u>1.728%</u>となります。</p>
その他費用	<p>【毎月分配型(米ドルコース)】 【毎月分配型(円ヘッジコース)】</p> <p>組入資産の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>
	<p>【毎月分配型(ブラジルリアルコース)】 【毎月分配型(南アフリカランドコース)】 【毎月分配型(トルコリラコース)】 【資産成長型(米ドルコース)】</p> <p>目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入資産の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入資産の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。</p>
	<p>【毎月分配型(メキシコペソコース)】 【毎月分配型(対米ドル・ブラジルリアルコース)】 【毎月分配型(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)】</p> <p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入資産の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。 ※組入資産の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。</p>

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ピムコジャパンリミテッド
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]http://www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

【毎月分配型(米ドルコース)(円ヘッジコース)(ブラジルリアルコース)(南アフリカランドコース)(トルコリラコース)】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

【毎月分配型(メキシコペソコース)】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

【毎月分配型(対米ドル・ブラジルリアルコース)(対米ドル・アジア通貨バスケットコース)】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

【資産成長型(米ドルコース)】

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○		○	

(資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ピムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド」シリーズの「毎月分配型(円ヘッジコース)／(ブラジルリアルコース)／(南アフリカランドコース)／(トルコリラコース)／(メキシコペソコース)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。